

随想「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第19回 日本のリーダーの不思議

なぜ国民と同じ方向を向かないのか

1. 日本のリーダーは特異

本稿の第3回で説明したとおり、日本は、異民族の侵入がないということから、甘え社会が構築された。その結果、リーダーのあり方も日本は極めて特異である。

今回の、東日本大震災や福島第一原発の事故で、日本のトップリーダーと大陸諸国のそのスタンスの違いが顕著に表れることとなった。日本のリーダーを考えるときの絶好の研究テーマとなるので、ここに検討することとしよう。

2. リーダーの決断は突然出る

福島第一原発の危機に際し、発生後2ヶ月近くたった5月7日、政府より浜岡原発の停止の決定が突然発表された。まさに唐突であり、経団連の米倉弘昌会長は、自分には相談がなかったと不快感を露骨に表明していた。

しかし、リーダーの決断は突然、唐突に出るのが世界標準である。大陸国である欧米諸国は、大統領や首相の決定は突然発表されるのが原則で、作成、形成過程は秘密とされる。このときの管政権の決定は、確かに突然の発表であったが、世界的には

普通のことである。

作成過程を公表すると不利益を被る層が猛反発をして、結局利益を調整した八方美人の結論が出てきてしまう。調整案は、最良の結果を生み出す案とは別物なのである。欧米のトップリーダーは人の意見を十分に斟酌して決定するとしても、その過程は公表せず、出てきた案のうちで最高の結果をもたらすと思われる案をその責任で決定し発表する。

発表と同時になぜその案がベストか、国民に向かって滔々と演説する。その演説力こそリーダーの実力のみせどころだ。

ところが、日本は調整された案こそベストであると考え、結果の是非よりも、調整したということ自体が大事なのだ。その結果、諮問委員会で答申させ、あるいは、各界の意見を徴して、出てきたさまざまな意見を調整したうえで最終決定がなされる。そこでの決定は、結果が最良というよりも、みな顔を立てた中庸の案となる。中庸の案こそ、民主主義の成果となるのである。欧米も民主主義の社会であるが、同じ民主主義でも内容は日本とは大いに異なるようだ。多数決のみが民主主義ではなく、それとは別に、国や社会を率い

ていくトップリーダーの決断を尊重し、大事にすることも、民主主義の必須の要素と考える。

しかし、日本人はそのようにトップの決断に依存すると独裁者ができてしまうと心配する。だが、不適切な決断しかできない無能なトップは辞めてもらえばいい。また、決定で不利益を受ける者は、民主的な方法でそれをアピールすればよい。そのため的手段として、大部分の欧米諸国は憲法裁判所を設けており、それを活用している。

福島第一原発の放射能放出事故をうけ、ドイツのメルケル政権は2020年までに、原発を全廃する決定をし、脱原発法を成立させた。これに対し電力会社は、脱原発法を違憲だとして違憲訴訟を提起するはずである。欧米社会では、政府の決定や成立した法律に対して、それに反対する業界から違憲訴訟が起こされることは日常茶飯事である。

欧米諸国は、トップの決定は唐突であることを当然視し、民主的な吟味は、後から行使すれば十分とする。それなら、事前に調整すればいいではないかと考えるのが日本人であるが、仮に、手間がかかっても、トップリーダーの決断を尊重するのが欧米社会である。ほかの文化圏

でも、大陸諸国ではトップリーダーの決断は唐突なはずで、それを当然視しているのだ。

3. 国のトップリーダーは国民と同じ方向を向く

東日本大震災では、菅総理は強いリーダーシップをふるえなかった。少なくとも、多数の国民には強いリーダーとは映らなかった。国の危機のとき、トップリーダーとしてはその指導力をアピールし、支持率を上げる絶好のチャンスなのに、菅総理はそれができなかったのだ。

なぜか。それは片足を東電側に置き国民と対立するスタンスを取ったからである。これは、国民と東電の調整役になつてしまったのであり、こうなると、事態がうまく展開しないときに、その責任を東電と一緒に負うことになり、東電と一緒に怒りのターゲットになってしまう。これは極めて危険なことであり、世界のリーダーは、極力このよ

うな事態を避けようとする。危機のとき、リーダーは国民と同じ方向を向き、国民と意識を共通化する必要がある。そのためには、国民の意識を代弁して、「なぜ、こんなことが起きたのだ」と怒り、「状況を迅速かつ正確に知らせる。あらゆる手段

を尽くして事態を解決しろ」と、東電に強く迫る。

同時に、政府は、現地本部を置いて専門家を常駐させ、専用回線を施設し、独自に必要な情報を確保する。それを前提に、国民に対し、「現場指揮が出来るようになった。安心してくれ」とアピールすべきである。

その時でも、発表はまず東電にさせ、「それでは、不足だ。国民が納得しない。政府はこの様な情報を得ているぞ」とのスタンスで、政府の得た情報を追加して発表する必要がある。政府は、このように常に国民側に立つ必要がある、かつ、国民を安心させる必要がある。この安心感こそ、政府が国民に与えるべき責務であり、これが政府に対する信頼感に変わるものである。

2010年8月、チリで、鉱山の落盤事故が生じ、33人が地下700メートルに閉じ込められるという事故が起きた。このときチリの大統領は、現地に陣取り、自分が指揮しているかのごとくふるまい、国民に安心感をあたえ、自分の存在感をめいっばいアピールした。決して、鉱山側やそれを管轄する役所側に立たなかつた。これが、世界のリーダーである。しかし、日本ではこうは行かないのだ。

枝野官房長官が、事故直後から状況を発表しだしたが、その方法は致命的な失策であった。まるで、東電になりかわって発表してしまい、これにより、政府の軸足の一本は東電や経産省側に乗っかり、国民と相対立してしまつた。

自分は、東電が発表しないから、あるいは、不十分なのでそれを補足する、あるいは、東電の発表に対し意見を述べるというスタンスを明確にし、自分は常に国民側に立って、最善を尽くしているという姿勢を示すべきであつた。

が、実際は逆の立ち位置となつてしまつたので、その後の遅々として進まない原子炉の冷却は、政府に指導力が無いためということになつてしまい、急速に国民の支持を失つていった。

今回の原発事故は、菅政府の失策でなく、東電のサボタージュを放置してきた歴代自民党政府の失策である。菅政府としては、事故に対しては怒り、被害の最小化に努力するとともに、今後の原子力対策に対し抜本的な見直しが必要である旨意思表示すべきであつた。しかし、実際は浜岡原発の再開を止めただけで、それ以上の意思表示ができなかった。

ところが、当事国でないドイツが2020年までに原子力発電所を全廃することを決め、イタリヤは、国民投票で原発の新たな設置を否決してしまつた。トップのリーダーシップ力の違いを見せ付けることとなり、菅総理の指導力の無さが、際立つてしまつた。

菅総理は平均的な日本人なので、東電や経産省、産業界を含めた原発推進派の意見と原発に対し強い不信感を抱く国民の多数の意見を調整することこそ政府の役割という発想から抜け出すことができなかったのだらう。その結果、ドイツやイタリヤのようなトップとしての役割を果たせないまま、政権を去ることとなる。次の総理は、はたして国民と同じ方向を向けるのであろうか。



金子博人
(かねこ ひろひと)
金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)修了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院。日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員。